

## 大会宣言

2019年9月28日から29日にかけて、私たちは『「市民オンブズマン的自治会学」のススめ～自治会，その病理と処方～』というメインテーマで、第26回市民オンブズ全国大会 in 岐阜・2019を開催した。

私たちの調査によって、身近にある自治会と市町村との関係がきわめて曖昧であることが明らかになり、そのことが市町村から交付された金銭の使途の透明性を害し不正の温床となっていること、市町村の下請け団体化（「官製自治」）という問題を引き起こしていること、不当な政治支配や住民間の分断の一因となっていることなどを指摘した。そして、自治会への公金の支出が透明化され、自治会と市町村との関係が明確な権利義務の関係で規律されること、さらには住民の憲法上の権利が条例に明記されることが、単に不正支出を防ぐだけでなく、自治会が住民自治のひとつの核になりうることを確認した。

毎年調査を続けている政務活動費については、引き続き監視活動が必要なこと、消防デジタル談合については、談合企業を提訴する地方公共団体が少数にとどまっていること、IRカジノの問題について今こそ強い反対をすべきであること、警察が市民を監視し、市民の自由に対する脅威となっていること、非開示処分を取り消す審査請求の運用に多くの地方公共団体で問題があることなどについて、報告と議論をおこなった。

私たちは、今回の大会報告や討議をもとに、引き続き市民の立場から行政等の監視活動を継続するとともに、活動をますます発展させるため、以下の4点を大会宣言とする。

### 記

- 1 自治会と地方公共団体との関係を、地方自治法など法律に適合するものとして、公金の支出を透明化させること
- 2 自治会が住民自治を実現するひとつの存在となるよう、住民の基本的な権利を明記した自治会条例を制定させること
- 3 消防デジタル談合について、談合企業を提訴していない地方公共団体に対して、住民訴訟を提起すること
- 4 情報公開をより一層すすめるために、引き続き情報公開制度を活用し、制度の運用の問題点を明らかにし、改善を求めていくこと

2019年9月29日

第26回市民オンブズ全国大会 in 岐阜・2019参加者一同